

QE供給側推計に用いる基礎統計について

平成30年6月25日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

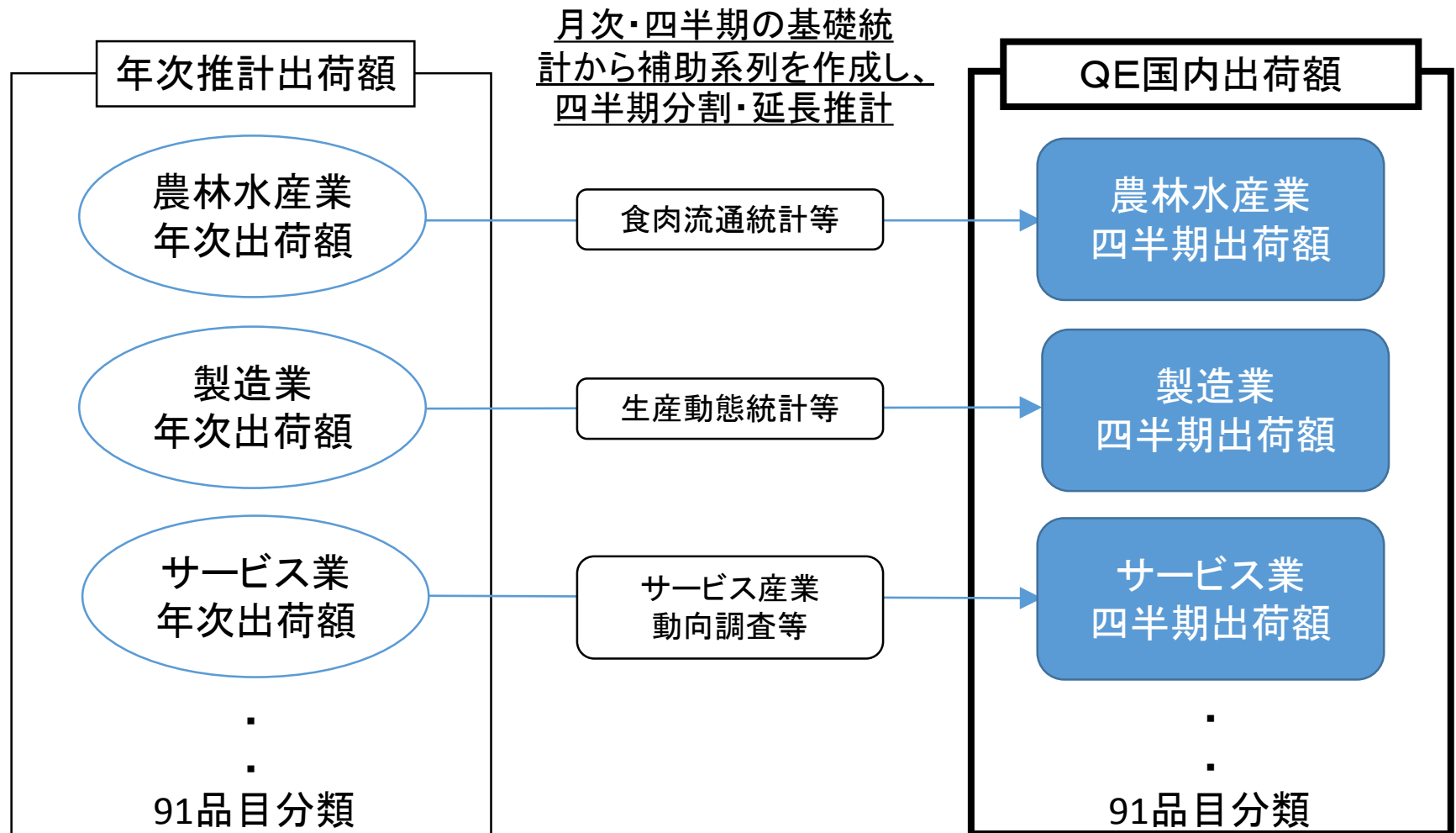
QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

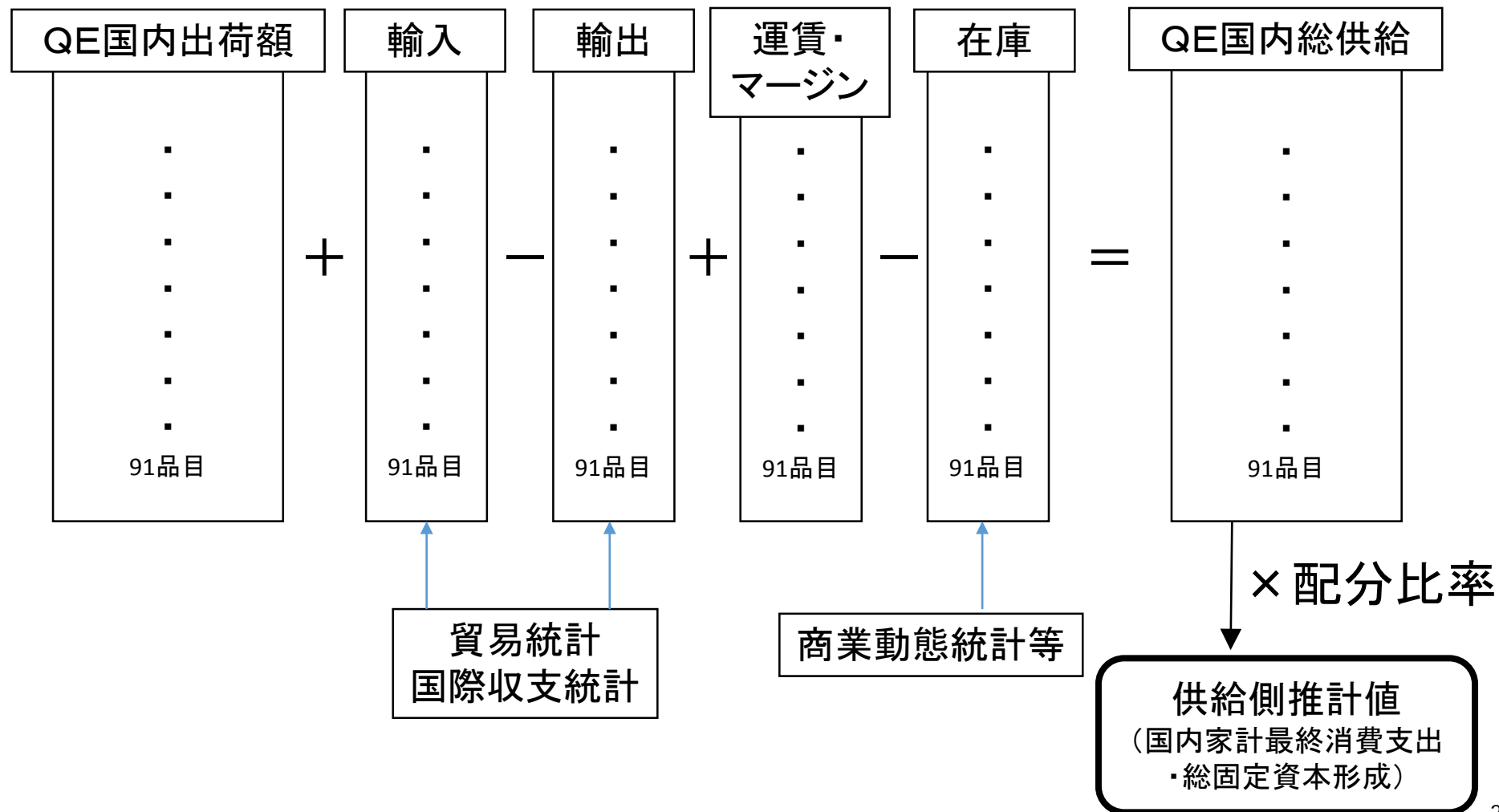
1-①. QE供給側推計の考え方

1. 年次推計のコモディティ・フロー法における91品目分類の出荷額暦年値を、月次又は四半期の基礎統計から作成した補助系列で四半期分割。
2. この四半期値の最新の値を基準として、補助系列の前期比で延長推計することでQE国内出荷額を作成する。



1-②. QE供給側推計の考え方

1. 91品目分類のQE国内出荷額に運賃・マージン調整、輸出入調整を行った後、在庫変動を差引き、国内総供給額を推計。
2. この国内総供給額に各需要項目への配分比率を乗じ、供給側推計値(国内家計最終消費支出及び総固定資本形成)を求める。



2. 供給側推計に用いる基礎統計の特性

1. QE国内出荷額推計に用いる供給側の基礎統計には、総じてみれば速報性に優れているものの、①速報から確報への改定がタイムラグをもって実施される、②年間補正による遡及改定が行われる、といった特性を有しているものも存在する。
2. QEでは、常に最新の情報を取り込んでいくことが重要であり、基礎統計の遡及改定にあわせて計数の遡及改定を実施している。
3. このため、QEにおける供給側基礎統計のウェイトが高まると、過去の計数が遡及改定されやすくなる可能性があり、QEの精度向上の取組にあたっては、このような影響ができるだけ小さくなるような手法の開発や基礎統計の改善を図っていくことが重要である。

<供給側推計に利用する主な基礎統計>

統計名	公表時期	年間補正
サービス産業動向調査 (総務省)	速報(翌々月下旬) 確報(5カ月後)	無し
特定サービス産業動態統計調査 (経済産業省)	確報(翌々月中旬)	有り
生産動態統計 (経済産業省)	確報(翌々月中旬)	有り

3. 供給側推計基礎統計による遡及改定例

1. 2018年1-3月期の1次QEでは、「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)の年間補正の反映でソフトウェアにかかる品目等が改定されたこと等により、2017年10-12月期の家計最終消費支出が下方改定。
2. 2018年1-3月期の2次QEでは、「サービス産業動向調査」(総務省)の確報データ反映で「通信」「宿泊業」といった品目等が改定されたこと等により、2017年10-12月期の家計最終消費支出が上方改定。

<2017年10-12月期の家計最終消費支出の改定状況>

	2017年10-12月期 2次QE (3月8日公表)	2018年1-3月期 1次QE (5月16日公表)	2018年1-3月期 2次QE (6月8日公表)
実質原系列 (前年同期比)	1.1%	0.8%	1.0%
名目原系列 (前年同期比)	1.5%	1.2%	1.3%
名目原系列 (水準)	75.7兆円	75.5兆円	75.6兆円